

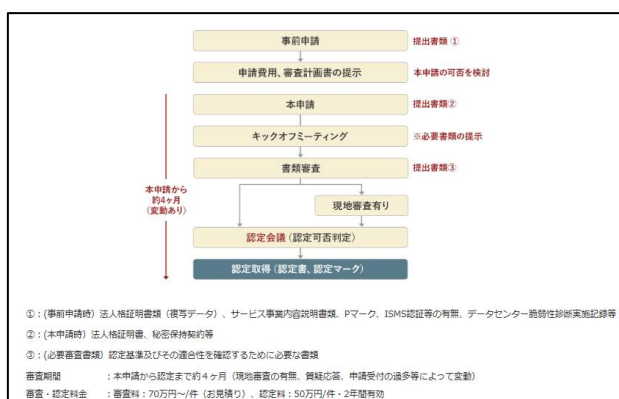
「情報銀行」を選ぶ

富永 朋義 (AIG 総合研究所所長)

2019年3月頃に「情報銀行」の事業者が認定される予定です。情報銀行（情報利用信用銀行）とは、[平成30年版「情報通信白書」](#)の言葉を借りれば「個人とのデータ活用に関する契約等に基づき、PDS等のシステムを活用して個人のデータを管理するとともに、個人の指示又は予め指定した条件に基づき個人に代わり妥当性を判断の上、データを第三者（他の事業者）に提供する事業」をいいます。政府が進めるSociety 5.0の実現に向けたデータ連携基盤のひとつとして、本人同意のもとで移動・行動・購買履歴といった個人のデータの利活用を進め、よりよいサービスの創造につなげていこうという動きです。

(※) PDS (Personal Data Store) : 他社保有データの集約を含め、個人が自らの意思で自らのデータを蓄積・管理するための仕組み（システム）であって、第三者への提供に係る制御機能（移管を含む）を有するもの。

この事業は官民一体で進められており、事業者を認定するのは「[一般社団法人 日本IT団体連盟](#)」(以下、「連盟」)です。右図で示されたプロセスを経て同連盟は認定事業者と契約を結び、2年ごとに適合性評価を実施するほか、認定事業者への苦情相談窓口も設置し、消費者関連団体とも連携するようです。



皆さんが情報銀行との取引に興味を持った場合、サービスの内容とともに、それ以上に個人データの管理態勢について確認したいと思いますよね。「連盟」が認定していますので必要条件是クリアしているといっているわけですが、もし私が情報銀行を利用しようと思うなら、自分の目でもチェックしたいという性質ゆえ、「連盟」以外の情報ソースも当たります。具体的には、事業者が株式公開企業であれば有価証券報告書もチェックします。

ご存知の方も多いと思いますが、有価証券報告書は金融庁が提供している [EDINET](#) というサイトで閲覧できます (右図参照)。その記載事項のひとつに「事業等のリスク」という項目があり、そのなかで情報リスクやサイバーリスクに対する認識や対応につ



いての情報も開示されています。この項目をみれば、情報銀行の業務に必要な要素を含む全社的な情報リスク管理態勢がわかりますし、EDINET を使えば他社比較も容易です。

すべての会社を見ていませんが、書きぶりにはバラつきがあります。自社にとってのリスクという観点から具体的に書いている企業もあれば、どの業種にもあてはまりそうな内容を記載しているものもあります。ちなみに、金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループは、2018年6月の報告書で「一般的ナリスクの羅列となっている記載が多く、外部環境の変化にかかわらず数年間記載に変化がない開示例も多い」と、リスク情報の開示に関する問題を指摘しています（[同報告書P6](#)）。

他方、これは伝え方のひとつのモデルではないかと思ったものがあります。その企業は、すべてのリスク項目について「自社が置かれている環境/リスクの認識」・「具体的な対応」・「残余リスク（対応しても残る可能性のある負の影響）」の3点セットで記載しています。そのように整理されていると、リスクマネジメント態勢がしっかり整備されているのだろうなという期待が持てます。仮にリスク管理を十分に行っていたとしても、“一般的ナリスクの羅列”と言われるような伝え方ならば、情報でしか判断できない側としては、リスクマネジメント態勢について疑問符をつけざるを得ません。

個人データを扱っているのは情報銀行事業者に限りませんが、まずは今回の動きを機に、認定事業者が決まったら EDINET も使って各社の情報リスク管理態勢を比較してみようと思います。「連盟」による定期的な評価に加え、私たち一人ひとりの目が情報銀行事業者の情報リスク管理の向上につながるものと考えています。

（出所）

- ・平成 30 年版「情報通信白書」
- ・一般社団法人 日本 IT 団体連盟ウェブサイト
- ・EDINET（金融庁）
- ・金融審議会ディスクロージャーワーキング・グループ報告－資本市場における好循環の実現に向けて－（平成 30 年 6 月 28 日、金融庁）

※本ドキュメントは保険もしくはその他一切の金融商品の販売、勧誘を意図したものではありません。また、本ドキュメントは具体的な特定の取引をご提案するものではなく、その実現性を保証するものでもありません。

※AIG 総合研究所（以下「AIG」と呼びます。）は、本ドキュメントの利用あるいは利用の結果に関して、その正確性、精度、信頼性などについていかなる表明および保証も行わないものではなく、その利用の結果については責任を負いません。AIG は、本ドキュメントがいかなる場所においても適切であり利用可能であることを表明するものではありません。AIG は、正確かつ最新の情報を本ドキュメントで提供するよう合理的な努力をしていますが、誤差・脱漏が生じる場合があります。

※AIG あるいは本ドキュメントの企画、作成または提供に関わるいかなる当事者も、お客様が本ドキュメントを利用したことあるいは利用できなかったことに起因する直接的、偶発的、結果的、間接的損害あるいは懲罰的賠償の責任を負うものではありません。

※本ドキュメントに掲載されている内容に関する権利は、AIG および AIG が利用許諾を得た著作権者に帰属します。無断で転用・複製・改変をすることはできません。